

PRESS RELEASE

2020年5月11日

2019年度決算概要

連結 (IFRS)

	2019年度 〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕	2018年度 〔自2018年04月01日 至2019年3月31日〕	対前年度 増減率
受注高	41,686 億円	38,534 億円	8.2 %
売上収益	40,413 億円	40,783 億円	△0.9 %
事業利益	△295 億円	2,005 億円	-
税引前利益	△326 億円	1,950 億円	-
当期利益	1,072 億円	1,373 億円	△21.9 %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	871 億円	1,102 億円	△21.0 %
営業活動による キャッシュ・フロー	4,525 億円	4,203 億円	
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,395 億円	△1,618 億円	
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,044 億円	△2,710 億円	
基本的1株当たり 当期利益	259.39円	328.52円	△21.0 %

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

注. 当社は2019年度第1四半期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。2018年度の金額についても、当該会計基準の適用を反映した遡及適用後の数値を掲載しています。

単独 (日本基準)

	2019年度 〔自2019年04月01日 至2020年3月31日〕	2018年度 〔自2018年04月01日 至2019年3月31日〕	対前年度 増減率
受注高	10,069 億円	8,578 億円	17.4 %
売上高	9,592 億円	8,864 億円	8.2 %
営業利益	532 億円	490 億円	8.6 %
経常利益	1,220 億円	545 億円	123.5 %
税引前当期純利益	△4,862 億円	1,041 億円	-
当期純利益	△3,121 億円	960 億円	-
1株当たり 当期純利益	△929.27円	286.18円	-
1年間 株当たり 配当金	150.00円	130.00円	

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

以上



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 三菱重工株式会社
 コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉澤 清次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営・財務企画部長 (氏名) 半田 久雄 TEL 03-6275-6200
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,041,376	△0.9	△29,538	—	△32,660	—	107,284	△21.9	87,123	△21.0	6,668	△94.1
2019年3月期	4,078,344	—	200,570	—	195,059	—	137,388	—	110,271	—	112,220	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	259.39	259.06	6.6	△0.6	△0.7
2019年3月期	328.52	327.97	7.9	3.7	4.9

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 12,898百万円 2019年3月期 10,937百万円

(注)「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する 持分	親会社所有者帰属持分 比率	1株当たり親会社所有者帰属 持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,985,690	1,290,076	1,218,343	24.4	3,627.73
2019年3月期	5,240,353	1,728,693	1,411,564	26.9	4,204.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	452,564	△239,566	△204,452	281,626
2019年3月期	420,349	△161,869	△271,002	283,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	43,750	39.6	3.1
2020年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	50,499	57.8	3.8
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800,000	△6.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	337,364,781 株	2019年3月期	337,364,781 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,523,291 株	2019年3月期	1,654,039 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	335,876,516 株	2019年3月期	335,662,269 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	959,281	8.2	53,215	8.6	122,024	123.5	△312,125	—
2019年3月期	886,498	△19.7	49,016	65.9	54,585	△15.2	96,061	227.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△929.27	△928.08
2019年3月期	286.18	285.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,170,625	779,501	24.5	2,317.24
2019年3月期	3,031,774	1,198,131	39.5	3,563.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 778,235百万円 2019年3月期 1,196,343百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

(IFRS16号「リース」の適用)

当社グループは、2020年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRS16号「リース」を適用しております。また、前連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、当該会計基準の適用を反映した遡及適用後の数値を掲載しております。詳細は添付資料16頁の「(6) 会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(6) 会計方針の変更に関する注記	16
(7) 連結財政状態計算書に関する注記	19
(8) 連結損益計算書に関する注記	20
(9) 連結持分変動計算書に関する注記	20
(10) 金融商品に関する注記	21
(11) 1株当たり情報に関する注記	22
(12) 重要な後発事象に関する注記	22
(13) その他の注記	24
(14) 継続企業の前提に関する注記	24
(15) セグメント情報等	25
4. 2020年度見通し	26

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当連結会計年度の経済情勢]

当事業年度における世界経済は、米中貿易摩擦、英国の EU 離脱問題など懸念材料がありつつも緩やかな回復傾向にありましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な流行により急激に失速しました。我が国経済も、厳しい輸出環境の中で全体的には回復基調にありましたが、世界経済と同様に、年度末にかけて大幅に下押しされる状況となりました。

[当連結会計年度決算の概要]

このような状況の下、当事業年度における当社グループの連結受注高は、インダストリー & 社会基盤部門が減少したものの、パワー部門と航空・防衛・宇宙部門が増加したことにより、前年度を 3,152 億円上回る 4 兆 1,686 億円となりました。

売上収益は、パワー部門と航空・防衛・宇宙部門が増加したものの、インダストリー & 社会基盤部門が減少したことにより、前年度並みの 4 兆 413 億円となりました。

事業損益は、パワー部門が増加したものの、航空・防衛・宇宙部門で SpaceJet 関連資産の減損損失を計上したことなどにより、前年度から 2,301 億円悪化して 295 億円の損失、税引前損益も前年度から 2,277 億円悪化して 326 億円の損失となりました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、繰延税金資産の計上による益があったものの、前年度を 231 億円下回る 871 億円となりました。

[2020 年度の業績見通し]

2020 年度の業績は、売上収益 3 兆 8,000 億円、事業利益 0 円、税引前利益 0 円、親会社の所有者に帰属する当期利益 0 円の見通しです。

(未確定外貨に係る円の対ドル、ユーロの為替レートの前提は、1ドル 110 円、1ユーロ 120 円)

(詳細は - 26 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況につきましては、資産は、日立製作所からの和解金の受取り等により南アフリカプロジェクトに係る補償資産が減少したこと等により、前連結会計年度末から 2,546 億円減少の 4 兆 9,856 億円となりました。

負債は、社債、借入金及びその他の金融負債が増加したこと等により、前連結会計年度末から 1,839 億円増加の 3 兆 6,956 億円となりました。

資本は、非支配持分が減少したこと等により、前連結会計年度末から 4,386 億円減少の 1 兆 2,900 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が減少した一方、日立製作所からの和解金の受取り等により南アフリカプロジェクトに係る補償資産が減少したこと等により、前連結会計年度から 322 億円増加の 4,525 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の増加、並びに子会社の取得による支出等により、前連結会計年度から 776 億円の支出増の 2,395 億円のマイナスとなりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは2,129億円のプラスとなり、前連結会計年度から454億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還による支出等により、2,044億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から16億円減少し、2,816億円となりました。

また、有利子負債は5,982億円となり、前連結会計年度末から668億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項目 IFRS(日本基準)	日本基準			国際会計基準(IFRS)		
	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	2019年度
親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)(%)	30.5%	32.5%	33.3%	26.6%	26.9%	24.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)(%)	25.5%	27.3%	24.9%	26.1%	29.5%	18.4%
債務償還年数(年)	3.9年	9.7年	2.4年	2.0年	1.6年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	7.9	40.8	48.0	52.1	43.3

親会社所有者帰属持分比率:親会社所有者帰属持分/総資本

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資本

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、2019年3月期第1四半期から国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	283,235	281,626
営業債権及びその他の債権	717,414	611,976
その他の金融資産	25,180	28,539
契約資産	625,749	576,061
棚卸資産	739,820	726,228
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産	546,098	407,800
その他の流動資産	222,390	206,261
流動資産合計	3,159,890	2,838,493
非流動資産		
有形固定資産	777,228	792,920
のれん	121,117	124,500
無形資産	113,131	78,908
使用权資産	90,335	96,201
持分法で会計処理される投資	209,929	177,569
その他の金融資産	447,888	391,538
繰延税金資産	133,511	382,729
その他の非流動資産	187,320	102,827
非流動資産合計	2,080,463	2,147,196
資産合計	5,240,353	4,985,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及び その他の金融負債	459,548	769,099
営業債務及びその他の債務	862,174	824,030
未払法人所得税	27,024	28,994
契約負債	875,294	835,465
引当金	215,475	199,496
その他の流動負債	157,273	151,657
流動負債合計	2,596,790	2,808,742
非流動負債		
社債、借入金及び その他の金融負債	637,204	601,770
繰延税金負債	4,012	7,318
退職給付に係る負債	154,105	145,890
引当金	47,583	58,173
その他の非流動負債	71,964	73,718
非流動負債合計	914,870	886,871
負債合計	3,511,660	3,695,614
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	185,302	49,667
自己株式	△5,572	△5,374
利益剰余金	869,238	886,307
その他の資本の構成要素	96,987	22,133
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,411,564	1,218,343
非支配持分	317,128	71,732
資本合計	1,728,693	1,290,076
負債及び資本合計	5,240,353	4,985,690

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	4,078,344	4,041,376
売上原価	3,309,351	3,331,339
売上総利益	768,992	710,036
販売費及び一般管理費	538,210	583,874
持分法による投資損益	10,937	12,898
その他の収益(注)	64,472	67,751
その他の費用	105,621	236,350
事業利益	200,570	△29,538
金融収益	7,650	11,616
金融費用	13,161	14,738
税引前利益	195,059	△32,660
法人所得税費用	57,671	△139,945
当期利益	137,388	107,284
当期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	110,271	87,123
非支配持分	27,117	20,161
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	328.52(円)	259.39(円)
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	327.97(円)	259.06(円)

(注) (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(12)事業利益に記載のとおり、その他の収益には受取配当金が含まれる。前連結会計年度及び当連結会計年度における受取配当金の金額は、それぞれ11,647百万円、12,096百万円である。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	137,388	107,284
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	△12,753	△50,873
確定給付制度の再測定	△6,996	△23,201
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△178	△24
純損益に振り替えられることのない項目合計	△19,928	△74,098
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△893	△1,713
ヘッジコスト	△242	△639
在外営業活動体の換算差額	4,724	△25,106
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△8,828	941
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,239	△26,517
その他の包括利益 (税引後)	△25,167	△100,616
当期包括利益	112,220	6,668
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	85,577	△8,201
非支配持分	26,642	14,869

(3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素			
2018年4月1日残高	265,608	185,937	△4,081	830,057	118,015	1,395,537	298,327	1,693,865
会計方針の変更				△28,219	△47	△28,266	△865	△29,131
修正再表示後の残高	265,608	185,937	△4,081	801,838	117,968	1,367,271	297,462	1,664,733
当期利益				110,271		110,271	27,117	137,388
その他の包括利益					△24,693	△24,693	△474	△25,167
当期包括利益合計				110,271	△24,693	85,577	26,642	112,220
利益剰余金への振替				△3,712	3,712	—	—	—
自己株式の取得			△2,116			△2,116		△2,116
自己株式の処分		22	1			24		24
配当金				△41,974		△41,974	△6,348	△48,323
非支配持分に付与されたプット・オプション		689				689	548	1,238
非支配持分との取引等		33				33	△60	△27
その他		△1,381	623	2,816		2,059	△1,115	943
所有者との取引額合計	—	△635	△1,491	△39,157	—	△41,284	△6,976	△48,261
2019年3月31日残高	265,608	185,302	△5,572	869,238	96,987	1,411,564	317,128	1,728,693
当期利益				87,123		87,123	20,161	107,284
その他の包括利益					△95,324	△95,324	△5,291	△100,616
当期包括利益合計				87,123	△95,324	△8,201	14,869	6,668
利益剰余金への振替				△22,287	22,287	—	—	—
自己株式の取得			△14			△14		△14
自己株式の処分		57	467			524		524
配当金				△47,016		△47,016	△5,866	△52,883
非支配持分に付与されたプット・オプション		11,214				11,214	8,912	20,127
非支配持分との取引等		△146,568			△1,816	△148,385	△259,449	△407,835
その他		△337	△253	△750		△1,341	△3,862	△5,204
所有者との取引額合計	—	△135,634	198	△47,766	△1,816	△185,019	△260,265	△445,285
2020年3月31日残高	265,608	49,667	△5,374	886,307	22,133	1,218,343	71,732	1,290,076

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	195,059	△32,660
減価償却費、償却費及び減損損失	202,789	323,967
金融収益及び金融費用	7,234	2,324
持分法による投資損益 (△は益)	△10,937	△12,898
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△41,218	△978
有形固定資産及び無形資産除却損	6,519	7,842
営業債権の増減額 (△は増加)	34,863	65,082
契約資産の増減額 (△は増加)	115,185	46,447
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	17,229	39,162
営業債務の増減額 (△は減少)	51,014	△27,859
契約負債の増減額 (△は減少)	△33,589	△34,185
引当金の増減額 (△は減少)	45,522	△12,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,162	△126
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産の増減額 (△は増加)	△110,615	131,777
その他	△15,464	8,715
小計	465,759	504,051
利息の受取額	5,149	7,218
配当金の受取額	15,232	14,903
利息の支払額	△8,074	△10,444
法人所得税の支払額	△57,718	△63,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,349	452,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△224,263	△246,291
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	43,509	31,133
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△8,547	△13,924
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	26,975	23,981
子会社の取得による支出	—	△28,733
子会社の売却による収入	—	1,652
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△417	201
長期貸付けによる支出	△2,669	△807
長期貸付金の回収による収入	1,165	237
その他	2,377	△7,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,869	△239,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	△60,613	△19,800
長期借入れによる収入	7,039	65,341
長期借入金の返済による支出	△68,439	△45,506
社債の償還による支出	△30,000	△65,000
非支配持分からの払込による収入	1,749	19
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△13,908
親会社の所有者への配当金の支払額	△41,888	△46,933
非支配持分への配当金の支払額	△7,781	△5,837
債権流動化による収入	169,271	145,264
債権流動化の返済による支出	△218,519	△192,502
リース負債の返済による支出	△17,135	△23,256
その他	△4,684	△2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,002	△204,452
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△3,478	△10,153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,001	△1,608
現金及び現金同等物の期首残高	299,237	283,235
現金及び現金同等物の期末残高	283,235	281,626

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表の作成基準

当社及びその連結子会社(以下、当社グループ)の連結財務諸表は、連結財務諸表等規則第 93 条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成している。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 262 社

主要な連結子会社 三菱日立パワーシステムズ株式会社、三菱航空機株式会社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 32 社

主要な持分法適用会社 Framatome S.A.S.、MHI Vestas Offshore Wind A/S

新菱冷熱工業株式会社については、当社グループの議決権保有率が 20%超であるものの、当連結会計年度において同社株主と新たに締結した株主間協定内容及び役員構成の見直しを踏まえ、当社グループの影響力が低下したと判断し、当連結会計年度末に持分法の適用から除外している。

4. 会計方針に関する事項

(1)金融商品

金融商品は、当社グループが金融商品の契約当事者となった日に認識している。なお、通常の方法で購入した金融資産は取引日において認識している。

①非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、負債性金融商品については、すべて以下の要件を満たすため償却原価で測定している。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を適用した償却原価により測定している。

資本性金融商品については公正価値で測定している。

非デリバティブ金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する場合を除き、公正価値に取引費用を加算した額で測定している。ただし、重要な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初測定している。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行うかを決定している。

当初認識時において、FVTOCI の金融資産(Fair Value Through Other Comprehensive Income(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する)金融資産)に指定した資産については、当初認識後の公正価値の変動額をその他の包括利益として認識している。FVTOCI の金融資産の認識を中止した場合、又は公正価値が著しく下落した場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額を利益剰余金に振り替えている。FVTOCI の金融資産からの配当金は原則として、純損益として認識している。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止している。

②非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類している。償却原価で測定される金融負債は、当初認識時に、公正価値から取引費用を控除した額で測定している。

当初認識後は、実効金利法を適用した償却原価により測定している。

非デリバティブ金融負債の契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合、非デリバティブ金融負債の認識を中止している。

非デリバティブ金融負債の契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合、非デリバティブ金融負債の認識を中止している。

③デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用している。

デリバティブ取引は、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に費用として認識している。当初認識後は、公正価値で測定し、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定する場合を除き、公正価値の変動額を純損益として認識している。

ヘッジ会計の適用に当たっては、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、リスク管理目的及び戦略について、公式に指定並びに文書化を行っている。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジするリスクの性質、及びヘッジの有効性を判定する方法が記載されており、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを継続的に評価している。

当社グループでは、ヘッジ会計の要件を満たす為替及び金利関連のデリバティブ取引についてキャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定したデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち、有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識している。

なお、通貨スワップ契約にキャッシュ・フロー・ヘッジを適用する場合には、通貨ベース・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベース・スプレッド部分に関しては、公正価値の変動額を、ヘッジコストとして、その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素に認識している。

その他の資本の構成要素に累積されたキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を及ぼす期間と同一の期間において、純損益に振り替えている。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の取得である場合、非金融資産の当初の取得原価の修正として処理している。また、期間に関連したヘッジ対象をヘッジする目的で実施したデリバティブ取引についてヘッジコストを認識した場合には、その他の資本の構成要素に累積されたヘッジコストの累計額を、ヘッジ手段からのヘッジ調整が純損益に影響を与える可能性のある期間にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えている。

なお、予定取引の発生が高いとは言えなくなった場合、ヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額を純損益に振り替えている。

④金融商品の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期間の末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定している。著しく信用リスクが増加している場合には、全期間の予想信用損失と同額の損失評価引当金を認識し、著しい信用リスクの増加が認められない場合には、12 か月の予想信用損失と同額の損失評価引当金を認識している。

ただし、営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を認識している。

信用リスクの著しい増加を示す客観的証拠としては、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候等が上げられる。なお、損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識している。

(2)棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちのいずれか低い金額で測定している。原価とは購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含めた金額である。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額である。

棚卸資産の評価方法は以下のとおりである。

商品及び製品・・・主として移動平均法

仕掛品・・・主として個別法

原材料及び貯蔵品・・・主として移動平均法

(3)有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示している。取得原価には資産の取得に直接関連する費用及び解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用を含めている。土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っている。主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2年－60年
機械装置及び運搬具	2年－20年
工具、器具及び備品	2年－20年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定している。

(4)無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、無形資産を取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。無形資産の償却は、見積耐用年数にわたって定額法で償却している。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	3年－10年
企業結合で認識した技術	7年－20年
企業結合で認識した顧客関係	2年－13年
その他	3年－15年

耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示している。

当社グループの開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上している。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理している。償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定している。

(5)リース

①貸手としてのリース

契約上、資産の所有に伴う実質的なすべてのリスクと経済価値を借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類している。ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類している。

ファイナンス・リースに基づく借手からの受取額は、リースに係る純投資額を「営業債権及びその他の債権」として計上し、未獲得利益はリース期間にわたり純投資額に対して一定の利子率で配分し、その帰属する年度に認識している。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり定額法で認識している。

②借手としてのリース

借手としてのリースは、原則としてオンバランス処理することとし、リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用权資産と、リース料を支払う義務を表すリース負債を認識している。当社グループでは使用权資産とリース負債を次のとおり測定している。

なお、残存リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、認識の免除規定を適用している。

- ・使用権資産

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定している。当初認識後は原価モデルを適用し、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定している。

なお、使用権資産は耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却している。

- ・リース負債

リース負債は、リースの開始日より認識し、未払リース料の現在価値で測定している。現在価値の算定に用いる割引率は、リースの計算利率を適用しているが、計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率を用いている。

なお、各契約に原資産を購入するオプションやリース期間の延長、解約のオプションが付与されていて、そのオプションを行使する見通しに変化が生じた場合には、リース負債を再測定している。

当社グループは、連結財政状態計算書において、「使用権資産」は他の資産とは区分して表示し、リース負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示している。

(6)非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産については、報告期間の末日に減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を見積り、減損テストを行っている。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、年に一度定期的に減損テストを行うほか、減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っている。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としている。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として算定している。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループであり、個別の資産について回収可能価額の見積りが不可能な場合に、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定している。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産又は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

また、のれんを除く減損損失を認識した非金融資産については、減損損失が戻入れとなる可能性について、報告期間の末日に再評価を行っている。

(7)引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。その際、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。

また、当社グループが引当金を決済するために必要な支出の一部又は全部の補填を期待できる時には、補填の受取りがほぼ確実な場合に限り、補填は別個の資産として認識している。

なお、引当金の繰入と外部からの補填を同じ報告期間において認識した場合には、連結損益計算書においては、両者を純額で表示している。

(8)退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として、退職一時金及び年金制度を設けている。これらの制度は確定給付制度と確定拠出制度に大別される。それぞれの制度に係る会計方針は次のとおりである。

①確定給付制度

確定給付制度については、制度ごとに、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、確定給付制度債務の現在価値を算定する。そして当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債(資産)として認識している。この計算における資産計上額は、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としている。確定給付制度債務の現在価値は、予測単位積増方式により算定しており、割引率は将来の給付支払の見積時期に対応した連結会計年度末における優良社債の市場利回りを参照して決定している。

勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は純損益として認識し、確定給付負債(資産)の再測定はその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えている。

②確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る掛金は、従業員がサービスを提供した時点で費用として純損益で認識している。

(9)企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理している。取得に直接起因する取引費用は、発生時に費用として処理し、被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識している。

のれんは、取得日時時点で測定した被取得企業に対する取得対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定している。取得対価の公正価値が取得資産及び引受負債の純認識額よりも小さかった場合には、純利益として認識している。当該企業結合にあたって、当社グループから移転した企業結合の対価に、条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は、取得日の公正価値で測定され、上述の取得対価の一部として含まれる。

非支配持分の測定は、主として、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分の割合に基づく方法(購入のれんアプローチ)を採用している。

(10)外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レート又は当該レートに近似するレートで当社及び当社の子会社の機能通貨に換算している。

報告期間の末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告期間の末日の為替レートで換算している。

換算又は決済により生じる為替差額は純損益として認識している。ただし、FVTOCI の金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

在外営業活動体の資産及び負債については報告期間の末日の為替レート、収益及び費用については為替レートの著しい変動がない限り、期中平均為替レートをを用いて日本円に換算している。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額はその他の包括利益で認識している。なお、在外営業活動体の処分時には、その他の資本の構成要素に認識した累積的換算差額を純損益に振替えている。

(11)収益

当社グループでは、IFRS 第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定できる範囲において、その支払を受ける時点にかかわらず認識し、契約上の支払条件を考慮の上、税金控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定している。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識し、その後関連する財やサービスの顧客への移転に合わせて定期的に償却している。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものを指す。

当社グループの収益認識の要件は以下のとおりである。

①製品の販売

製品の販売からの収益については、顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。製品の販売からの収益は、顧客との契約において約束した対価から、返品、値引き、割戻し及び第三者のために回収した税金等を控除した金額で測定している。

②役務の提供・工事契約

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたって顧客へ移転する役務の提供契約又は工事契約については、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

(12)事業利益

連結損益計算書における「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示している。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものである。

「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されている。当社グループが保有する株式及び出資金のうち、他社との協業など事業運営上の必要性から長期間にわたり継続保有するものに係る受取配当金は、事業の成果として事業利益に含めて表示している。なお、受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識している。

(13)金融収益及び金融費用

「金融収益」、「金融費用」は、受取利息、支払利息、為替差損益、デリバティブ損益(その他の包括利益で認識される損益を除く)等から構成されている。受取利息、支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識している。

(14)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(6)会計方針の変更に関する注記

(IFRS 第 16 号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS 第 16 号「リース」(以下、「IFRS 第 16 号」という。)を適用している。IFRS 第 16 号では、契約で取り決めた対価の支払いと引き換えに、特定の資産の使用を支配する権利を、一定期間にわたり移転する契約をリースと定義している。また、IFRS 第 16 号では、借手のリースを原則としてオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表す使用権資産と、リース料を支払う義務を表すリース負債を認識することが求められる。IFRS 第 16 号適用後の当社グループのリース取引に係る会計方針は注記4「会計方針に関する事項」(5)リースに記載のとおりである。

当社グループでは、IFRS 第 16 号を適用するにあたり、上記方針を各リース契約の締結時に遡って適用する方針を選択した。これに伴い、2019 年 4 月 1 日以前の連結財務諸表に与える影響額は、連結持分変動計算書において、「会計方針の変更による累積的影響額」として表示している。

なお、当社グループは、IFRS 第 16 号適用開始日以前のリース取引の判定に関する実務上の便法を採用している。従って、適用開始日前に締結された契約が、リース、又はリースを含んだ契約であるか否かについては、従前の IAS 第 17 号に基づく判定を引き継いでいる。また、適用開始日前に締結されたセール・アンド・リースバック取引については従前の処理を継続している。

他方、適用開始日以降に締結、又は変更された契約については、IFRS 第 16 号の定義に従い、契約時点において当該取引がリース、又はリースを含んだ契約であるか否かを判定することとしている。

当社グループには IFRS 第 16 号の適用により影響を受ける重要な貸手のリースはない。

(連結財務諸表への影響)

IFRS 第 16 号の適用が 2019 年 3 月 31 日時点の連結財政状態計算書に与える主な影響は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	IAS第17号に 基づく報告額 (2019年3月31日)	調整	IFRS第16号に 基づく報告額 (2019年3月31日)
流動資産			
棚卸資産	739,252	567	739,820
その他の流動資産	222,420	△29	222,390
非流動資産			
有形固定資産	784,849	△7,621	777,228
無形資産	107,799	5,331	113,131
使用権資産	—	90,335	90,335
繰延税金資産	124,464	9,046	133,511
資産 調整額合計		97,630	
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	444,116	15,431	459,548
引当金	216,531	△1,056	215,475
その他の流動負債	161,717	△4,444	157,273
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	532,961	104,243	637,204
引当金	43,859	3,723	47,583
その他の非流動負債	72,103	△139	71,964
資本			
利益剰余金	888,541	△19,302	869,238
その他の資本の構成要素	96,998	△10	96,987
非支配持分	317,943	△814	317,128
負債及び資本 調整額合計		97,630	

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の連結損益計算書に与える主な影響は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	IAS第17号に 基づく報告額	調整	IFRS第16号に 基づく報告額
売上原価	3,310,210	△859	3,309,351
販売費及び一般管理費	541,714	△3,503	538,210
その他の収益	64,503	△31	64,472
その他の費用	115,135	△9,514	105,621
事業利益	186,724	13,846	200,570
金融費用	11,749	1,411	13,161
法人所得税費用	54,153	3,518	57,671
当期利益	128,471	8,916	137,388

当期利益の帰属

(単位:百万円)

親会社の所有者	101,354	8,916	110,271
非支配持分	27,116	0	27,117

1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)

(単位:円)

基本的1株当たり当期利益	301.95	26.56	328.52
希薄化後1株当たり当期利益	301.44	26.52	327.97

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に与える主な影響は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	IAS第17号に 基づく報告額	調整	IFRS第16号に 基づく報告額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	182,624	12,435	195,059
減価償却費、償却費及び減損損失	198,761	4,028	202,789
金融収益及び金融費用	5,824	1,410	7,234
引当金の増減額(△は減少)	46,578	△1,056	45,522
その他	△15,480	16	△15,464
利息の支払額	△6,664	△1,410	△8,074
営業活動によるキャッシュ・フロー 調整額合計		15,425	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出	—	△17,135	△17,135
その他	△6,394	1,710	△4,684
財務活動によるキャッシュ・フロー 調整額合計		△15,425	

(7)連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

借入契約の締結にあたり、担保を供している借入金の金額は当連結会計年度において 312 百万円である。担保に供している資産の内訳は次のとおりである。

担保権は、財務制限条項に抵触した場合、又は借入契約に不履行がある場合に行使される。

有形固定資産	753 百万円
棚卸資産	242 百万円
計	996 百万円

なお、上記の他に当社グループでは資金調達的手段として債権流動化契約による営業債権等の現金化を行っている。当連結会計年度末において、認識の中止の要件を満たさず譲渡した営業債権及び契約資産の金額はそれぞれ 13,489 百万円、75,225 百万円であり、対応して認識した債権流動化に伴う負債(社債、借入金及びその他の金融負債)の金額は、流動負債と非流動負債それぞれで 54,198 百万円、40,034 百万円である。

2. 資産から直接控除した損失評価引当金

営業債権及びその他の債権	8,682 百万円
その他の金融資産(流動)	456 百万円
契約資産	487 百万円
その他の金融資産(非流動)	5,502 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,119,842 百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

4. 保証債務

当社グループでは、主として従業員の金融機関からの借入に対して、保証を行っている。

債務保証残高は当連結会計年度末において 32,416 百万円である。

5. 偶発負債

(SpaceJet の納入時期変更に係る偶発負債)

当社は SpaceJet の量産初号機の引き渡し予定時期が 2021 年度以降となる見通しとなった旨を 2020 年2月に公表した。

今後、納入時期変更に伴う顧客等との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

6. 南アフリカプロジェクトに係る補償資産

当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、2014 年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社である Hitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が 2007 年に受注した Medupi 及び Kusile 両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPA から当社の連結子会社である Mitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPS アフリカ」という。)が譲渡を受けた(以下「南ア資産譲渡」という。)

南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及び HPA が責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につき MHPS 及び MHPS アフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意した。本契約に基づく最終譲渡価格と暫定価格の差額(譲渡価格調整金等)の日立による支払いについては、2017 年7月 31 日の一般社団法人日本商事仲裁協会(以下「JCAA」という。)における当社

仲裁申立てを経たものの、最終的には2019年12月18日に当社と日立との間で和解に至っている。和解の概要は次のとおりである。

(1) 日立の義務

- ・当社と日立が持分を有する火力発電システムを主体とする事業会社であるMHPSの日立所有株式全て(35%)を当社に引き渡す。
- ・現金2,000億円を2020年3月に当社に支払う。

(2) 当社の義務

- ・日立が有するMHPSアフリカに対する債権700億円を、2020年3月に同額で譲り受ける。
- ・上記(1)項の支払いおよび株式譲渡の完了後速やかに、JCAAにて係属中の仲裁事件の請求を取り下げる。
- ・上記(1)項の支払いおよび株式譲渡の完了をもって、南アPJの承継に関して当社グループが日立に対して有するその他の債権を放棄する。

(3) その他

- ・上記(1)項の株式譲渡には複数の国での独占禁止法当局の認可取得が必要であるため、日立と当社は、和解契約締結後速やかに上記仲裁手続の停止を共同でJCAAに申し立てる。

当連結会計年度末の「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」には、上記(1)項に相当する金額より2020年3月に日立より支払われた2,000億円を差し引いた4,078億円を計上している。一方、前連結会計年度末においては、その時点で見込まれたプロジェクト損失を基準として測定された金額を計上していた。

「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」は、2020年4月以降にMHPS株式の受領をもって全額回収する予定である。なお、当連結会計年度以降、南アPJ収支の変動は、「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」の加減ではなく当社グループの損益に計上される。

(8) 連結損益計算書に関する注記

1. SpaceJet 事業に関する損失

SpaceJetの量産初号機の引渡し予定時期が2021年度以降となる見通しとなったことを踏まえ、売上原価には、当連結会計年度において計上したSpaceJet事業に関する棚卸資産評価損等27,785百万円を、その他の費用には、同様に、固定資産の減損損失等176,073百万円を含んでいる。また、SpaceJet事業に関する損失を計上したことに合わせ、繰延税金資産の測定による法人所得税費用の減額212,555百万円の影響を当連結会計年度に認識している。

(9) 連結持分変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び数

普通株式 337,364,781株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,876	65	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	25,246	75	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注1) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与 ESOP 信託、役員報酬 BIP 信託 I 及び BIP 信託 II が保有する当社の株式に対する配当金 55 百万円が含まれている。

(注2) 2019年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与 ESOP 信託、役員報酬 BIP 信託 I 及び BIP 信託 II が保有する当社の株式に対する配当金 51 百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,253	75	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注)2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与 ESOP 信託、役員報酬 BIP 信託Ⅰ及び BIP 信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金 65 百万円が含まれている。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 329,500 株

(10) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程で、信用リスク、流動性リスク、市場リスク(為替リスク、金利リスク、株価の変動リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

(1)信用リスク管理

当社グループの「営業債権及びその他の債権」、「契約資産」、「その他の金融資産」のうち償却原価で測定する金融資産及び金融保証契約については、顧客等の信用リスクに晒されている。

当社グループは取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としており、取引先の信用補完のため、一部の取引先との取引においては担保の供出を受けている。また、信用状取引や貿易保険等の活用により信用リスクの低減を図っている。単独の顧客に対して、過度に集中した信用リスクは有していない。

なお、預金及びデリバティブは、いずれも信用度の高い金融機関との取引であることから、それらの信用リスクは限定的である。

連結財政状態計算書に表示されている「営業債権及びその他の債権」、「契約資産」については、常に全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定している(単純化したアプローチ)。

(2)流動性リスク管理

当社グループでは、買掛金、借入金、及び社債が流動性リスクに晒されているが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

当社グループは、運転資金、設備資金については、まず、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達している。

また、当社グループでは、資金調達の一つの手段として、債権流動化契約による営業債権の現金化を行っている。

なお、当社グループは、信用度の高い銀行との間で未実行のコミットメントライン契約を締結している。一部の銀行借入の約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求している。

(3)市場リスク管理

①為替リスク管理

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、為替の変動に起因したリスクに晒されている。

為替リスクはすでに認識している外貨建債権債務及び将来の仕入・販売などの予定取引から生じる。

当該リスクに対し、当社はナチュラルヘッジの考え方により、同一通貨の債権と債務をバランスさせて保持することで為替変動のリスクをヘッジすることを基本方針としているが、必要に応じて一部の外貨建債権債務や予定取引については先物為替予約や通貨スワップ契約を利用している。

先物為替予約は主として、外貨建の営業債権および営業債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用している。また、通貨スワップ契約は外貨建の借入金等、決済までの期間が比較的長期に渡る金融負債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用している。

デリバティブ取引は、内部管理規定に基づき実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。なお、一部の為替予約取引及び通貨スワップ契約についてはキャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。

②金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利の借入金を有しており、金利変動リスクに晒されている。このうち、長期のもの一部について、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用している。なお、金利スワップ取引にはヘッジ会計を適用しており、キャッシュ・フロー・ヘッジを採用している。

③株価の変動リスク管理

当社グループは、主に他社との関係の強化・維持を目的として取引先等の企業の株式を保有しており、株価の変動リスクに晒されている。主として他社との協業など事業運営上の必要性から保有するものであるため、当該企業との取引関係等に応じて定期的に保有状況の見直しを図っている。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりである。

	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
金融負債:		
社債	140,000	141,026
長期借入金	308,553	307,215

本表には、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は含まれていない。

また、市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及び長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

(11) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	3,627円73銭
基本的1株当たり当期利益	259円39銭

(12) 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年6月25日、当社グループの既存の商業航空機事業を補完するため、カナダ Bombardier 社(以下、「BA社」という。)とCRJ事業譲渡契約(以下、「本件譲渡契約」という。)を締結した。

2020年5月7日、当社は、BA社とCRJ事業の取得に関する諸条件の確認を終え、取得完了日を2020年6月1日とすることに合意した。

1. 事業取得の概要

当社グループは、本件譲渡契約により、CRJシリーズ(注1)に関する、保守、カスタマーサポート(以下、「CS」(注2)という。)、改修、マーケティング、販売機能と、型式証明を取得する。

(注1)「CRJシリーズ」は、BA社の航空機部門であるボンバルディア・エアロスペース社が製造・販売している座席数50から100席程度の小型ジェット旅客機

(注2)サービスマニュアルの作成及び維持管理、スペアパーツの供給、テクニカルサポート、クルー及びメカニックのトレーニング並びにMRO(Maintenance Repair and Overhaul:整備・補修・オーバーホール)等

2. BA 社の概要

(1) 会社名	Bombardier, Inc.
(2) 所在地	800, boulevard René-Lévesque West Montréal (Québec) H3B 1Y8, Canada
(3) 代表者	Éric Martel, President and Chief Executive Officer
(4) 事業内容	鉄道車両、システム、信号等のソリューション提供、ビジネス機的设计・製造・CS、商業航空機的设计・製造・CS、構造部位的设计・製造
(5) 資本金 (2020年3月31日時点)	2,996百万米ドル
(6) 設立	1902年6月19日

3. BA 社商業航空機事業の概要及びそのうち当社グループが取得する事業

(1) 事業概要	商業航空機的设计・製造・CS
(2) 当該事業部門の経営成績	2019年12月期
売上収益	1,227百万米ドル
(3) 取得する事業	<p>上記の BA 社の商業航空機事業部門のうち、CRJ シリーズ事業(ただし、製造機能を除く。)</p> <p>【内容・範囲】</p> <p>CRJ シリーズに関する、保守、カスタマーサポート、改修、マーケティング、販売機能と、型式証明を取得する。これらには、サービス・サポートネットワーク拠点(カナダ・ケベック州モントリオール及び同オンタリオ州トロント)とサービスセンター(米国・ウェストバージニア州ブリッジポート及び同アリゾナ州ツーソン)を含む。</p> <p>なお、カナダ・ケベック州ミラベルの CRJ 製造拠点は BA 社に残り、BA 社は部品や予備部品の供給を継続し、現在の CRJ の受注残機体は当社からの委託を受け製造する。CRJ の生産は、受注残機体の納入後、2020年後半に終了予定。</p> <p>【CRJ シリーズ】</p> <p>機種:CRJ100/200(50席、生産終了)、CRJ70(70席)、CRJ900(90席)、CRJ1000(100席)</p>
(4) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループは、現金 550 百万米ドルに加え、信用保証及び残価保証等の未確定債務を引き受け、CRJ 販売促進のために設立された CRJ 保有信託プログラム(Regional Aircraft Securitization Program (RASPRO))の受益権を継承。 ・一方、信用保証及び残価保証等の確定債務は BA 社に残置。この債務額は、固定されており、将来の残価等によって変動するものではなく、向こう4年で BA 社が支払う。

4. 取得価額及び決済方法

(1)取得価額

約 550 百万米ドル※1(約 590 億円※2)

※1 財務数値等を含む本譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性あり。

※2 1米ドル=107円(2020年5月7日付)で換算

(2) 決済方法

取得価額を現金にて支払い

(3) 取得完了日

2020年6月1日

5. 会計処理の概要

本事業取得はIFRS第3号「企業結合」に基づき会計処理し、のれん及び無形資産等を認識することとしている。今後、運転資金等調整後の確定した取得価額に基づき、取得資産・引受負債の公正価値及びのれんの測定を行い、のれん等に関連する資金生成単位へと配分する。このうち SpaceJet 事業に配分するのれん等については、量産初号機の引渡し予定時期が2021年度以降となる見通しとなったことを踏まえ、2021年3月期の当社連結財務諸表において、全額を減損する見込みであり、その金額は現下の経済情勢に基づいた取得資産・引受負債の公正価値評価額の変動等に影響を受けるものの500～700億円程度となる見込みである。

(13) その他の注記

1. 重要な訴訟

- (1) 2017年7月31日、当社は、南ア資産譲渡に係る譲渡価格調整金等支払義務の履行を求める仲裁申立てを株式会社日立製作所に対して行った。当該仲裁事件は、2019年12月18日に当社と日立との間で和解に至り、仲裁手続きを停止している。(詳細は(7)連結財政状態に関する注記6. 南アフリカプロジェクトに係る補償資産を参照)
- (2) 2017年10月、当社及び連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)は韓国東西発電株式会社(以下「東西発電」という。)から、MHPSが供給した蒸気タービン発電設備の試運転中に発生した、焼損事故による不稼働損失にかかわる損害賠償を求める仲裁を韓国商事仲裁院に申し立てられた。東西発電の主張は、当該焼損事故はMHPSの故意・重過失により生じたものであり、当社及びMHPSは契約上及び韓国法上、損害賠償責任を負うというものである。これらに対し当社及びMHPSは、MHPSには故意・重過失はなく、契約上、MHPSの責任は限定される旨主張していく。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社グループの民間機事業等で需要減少に伴う売上高の減少、工場の生産調整等が生じている。当連結会計年度においては、資産の評価等に当該影響を織り込み、決算数値等に反映させている。この影響が長期化した場合には、新たな生産調整や、顧客への販売の更なる減少が生じる可能性もあり、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(15)セグメント情報等

1. セグメント情報

2018年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	パワー (百万円)	インダストリー& 社会基盤 (百万円)	航空・防衛・ 宇宙 (百万円)	計 (百万円)				
売上収益								
(1)外部顧客への 売上収益	1,514,804	1,866,575	675,672	4,057,053	21,290	4,078,344	-	4,078,344
(2)セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,303	41,295	1,904	53,504	50,370	103,874	△103,874	-
計	1,525,108	1,907,871	677,577	4,110,557	71,661	4,182,218	△103,874	4,078,344
セグメント利益 又は損失(△)	133,196	70,753	△28,230	175,719	39,156	214,876	△14,305	200,570

2019年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	パワー (百万円)	インダストリー& 社会基盤 (百万円)	航空・防衛・ 宇宙 (百万円)	計 (百万円)				
売上収益								
(1)外部顧客への 売上収益	1,579,397	1,734,475	703,862	4,017,736	23,640	4,041,376	-	4,041,376
(2)セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,896	43,619	1,122	55,638	51,550	107,189	△107,189	-
計	1,590,293	1,778,095	704,985	4,073,374	75,190	4,148,565	△107,189	4,041,376
セグメント利益 又は損失(△)	144,383	54,883	△208,792	△9,524	6,565	△2,958	△26,579	△29,538

2. 関連情報

地域ごとの情報(売上収益)

2018年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	アフリカ (百万円)	中東 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,877,497	627,167	737,650	418,514	132,015	91,304	123,721	70,473	4,078,344

2019年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	アフリカ (百万円)	中東 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,944,758	663,779	700,385	374,459	131,706	60,379	91,267	74,640	4,041,376

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

4. 2020年度見通し

2020年度見通し

セグメント別連結受注高

(単位 億円)

セグメント	受注高
エナジー	14,500
プラント・インフラ	6,500
物流・冷熱・ドライブシステム	8,500
航空・防衛・宇宙	6,000
その他	△500
合計	35,000

セグメント別連結売上収益

(単位 億円)

セグメント	売上収益
エナジー	15,500
プラント・インフラ	7,500
物流・冷熱・ドライブシステム	8,500
航空・防衛・宇宙	7,000
その他	△500
合計	38,000

連結業績見通し

(単位 億円)

	業績見通し
売上収益	38,000
事業利益	-
税引前利益	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	-
1株当たりの配当金	中間0円、期末75円

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については2ページを参照下さい。

・「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

設備投資額(連結)

(単位 億円)

設備投資額(注)	1,500
----------	-------

(注) 設備投資額は非流動資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。